

# 施策評価調書(1)

評価対象年度 30年度

めざす姿	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち”
施策名	2 子どもの成長をサポートする基盤づくり
施策関係課	(子ども部) 青少年対策室 / (生涯学習部) 教育総務課・生涯学習課 / (学校教育部) 庶務課・学務課・指導課 ・川口市立高等学校

**●施策の基本方針(目標)**

学校・家庭・地域と行政が相互に補完・連携しながら、さまざまな社会経験の場や見守りの機会を増やし、子どもの成長をサポートする基盤をより強固なものにしていきます。

**●目標指標**

指標	名称	この施策の推進が図られていると感じる人の割合(市民意識調査)	単位	%	指標の種別	成果
指標①	目標値	現状値を上回る(平成32年度)	現状値	30.4(平成27年度)	達成状況	
	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(目標年度)
	実績値	31.8	32.6	31.1		
	名称	不登校児童・生徒の割合(小学校)		単位	%	指標の種別
指標②	目標値	現状値を下回る(平成32年度)	現状値	0.24(平成26年度)	達成状況	
	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(目標年度)
	実績値	0.19	0.39	0.58		
	名称	不登校児童・生徒の割合(中学校)		単位	%	指標の種別
指標③	目標値	現状値を下回る(平成32年度)	現状値	2.90(平成26年度)	達成状況	
	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(目標年度)
	実績値	2.85	3.71	3.82		
	名称	愛のひと声・あいさつ運動の実施団体*の割合(*町会・自治会、学校PTA)		単位	%	指標の種別
指標④	目標値	80(平成32年度)	現状値	46.79(平成26年度)	達成状況	
	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(目標年度)
	実績値	47.44	50.64	40.65		
	名称			単位		指標の種別
指標⑤	目標値	現状値			達成状況	
	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(目標年度)
	実績値					
	名称			単位		指標の種別

\*「達成状況」: 目標年度に判定します。(目標値達成を「達成」、目標値未達を「未達成」)

	(単位:千円)	平成28年度決算額	平成29年度決算額	平成30年度決算額	令和元年度予算額	令和2年度計画額
事業額	事業費	507,476	679,595	739,417	1,079,694	1,629,663
	概算人件費	85,116	101,368	112,844	115,214	115,214
	総事業費	592,592	780,963	852,261	1,194,908	1,744,877

\*前年度に「完了」「休止」「廃止」となった事業額についても合算されています。

総合評価	評価結果	単位施策ごとの評価結果			総合評価の区分
	B	単位施策①	単位施策②	単位施策③	
	(前回評価結果)	単位施策④	単位施策⑤	結果(平均値)	結果(平均値)が55以上:A 結果(平均値)が50以上55未満:B 結果(平均値)が40以上50未満:C 結果(平均値)が40未満:D
	B			54.0	

## 施策評価調書(2)

評価対象年度 30年度

施策を構成する実施計画事業の状況

(単位:千円)

事業コード	事業名称	担当課	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度の総評価	令和元年度の実施方向性
			事業費(決算額)	事業費(決算額)	事業費(決算額)	事業費(予算額)	事業費(計画額)		
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
① 学校の教育力向上									
22100052	いじめ防止推進事業	子ども部 青少年対策室	— —	1,598 4,656	1,757 5,093	2,858 5,093	2,858 5,093	52	現状維持 で実施
22100064	中学校夜間学級 建設事業	生涯学習部 教育総務課	— —	— —	33,616 2,370	345,098 2,370	858,459 2,370	58	拡充して 実施
22100074	中学校夜間学級 設置促進推進事業	学校教育部 学務課	— —	2,221 3,900	1,508 790	— —	— —	52	廃止
22100102	生徒指導支援事業	学校教育部 指導課	— —	— —	2,079 3,950	981 3,950	984 3,950	56	効率化して 実施
22100301	教職員安全衛生管理費	学校教育部 学務課	18,899 4,100	19,054 3,900	18,514 3,950	21,084 3,950	21,084 3,950	50	現状維持 で実施
22100401	学校ICT整備事業	学校教育部 庶務課	1,809 3,280	18,354 7,020	267,187 7,110	257,018 7,110	293,694 7,110	52	現状維持 で実施
22100501	学校ICT整備事業	学校教育部 庶務課	962 3,280	9,183 7,020	148,218 7,110	150,007 7,110	150,340 7,110	52	現状維持 で実施
22100601	学校ICT整備事業	学校教育部 川口市立高等学校	2,342 820	11,020 1,560	91,455 1,975	95,316 1,975	95,316 1,975	50	拡充して 実施
22100651	川口市立高等学校 教育支援基金積立金	学校教育部 川口市立高等学校	— —	113,666 1,560	5,708 948	5,039 948	5,039 948	44	現状維持 で実施
22100661	中高一貫校 設置促進事業	学校教育部 学務課	— —	— —	217 3,160	6,689 3,160	6,689 3,160	42	拡充して 実施
22100701	教育相談支援員 活用事業	学校教育部 指導課	43,698 4,100	47,538 3,900	46,851 3,950	— —	— —	52	他事業に 統合されて 実施
22100801	コンピュータ教育環境整備事業 (平成30年度から学校ICT整備事業に統合)	学校教育部 庶務課	347,452 4,100	348,614 3,900	— —	— —	— —	—	—
22100831	教育講演会事業	学校教育部 指導課	296 0	296 0	296 0	— —	— —	56	他事業に 統合されて 実施
22100851	部活動指導員配置事業	学校教育部 指導課	1,642 820	3,658 780	3,648 790	7,920 790	7,920 790	56	拡充して 実施
22100901	教育相談員活用事業	学校教育部 指導課	34,672 8,200	47,536 7,800	70,555 11,850	124,435 15,800	124,435 15,800	56	拡充して 実施
22101001	教育カウンセラー活用事業 (平成30年度から教育相談員活用事業に統合)	学校教育部 指導課	17,452 4,100	17,509 3,900	— —	— —	— —	—	—
22101101	不登校児童生徒適応支援事業 (平成30年度から不登校児童生徒支援事業 に統合)	学校教育部 指導課	769 2,460	758 2,340	— —	— —	— —	—	—
22101201	訪問相談員活用事業 (平成30年度から不登校児童生徒支援事業 に統合)	学校教育部 指導課	488 820	272 780	— —	— —	— —	—	—
22101301	不登校児童生徒 支援事業	学校教育部 指導課	— —	— —	1,249 3,160	1,700 3,160	1,700 3,160	56	現状維持 で実施
22101401	学校経営研修事業 (平成30年度から学校教育研修事業に統合)	学校教育部 指導課	157 820	156 780	— —	— —	— —	—	—
22101501	教育研修生事業 (平成30年度から学校教育研修事業に統合)	学校教育部 指導課	60 2,460	60 2,340	— —	— —	— —	—	—
22101601	情報基礎教員研修事業 (平成30年度から学校教育研修事業に統合)	学校教育部 指導課	42 4,100	70 3,900	— —	— —	— —	—	—

単位施策名		① 学校の教育力向上								
事業コード	事業名称	担当課	平成28年度 事業費 (決算額)	平成29年度 事業費 (決算額)	平成30年度 事業費 (決算額)	令和元年度 事業費 (予算額)	令和2年度 事業費 (計画額)	平成 30年度 の 総評価	令和 元年度 の実施 方向性	
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費			
22101612	学校教育研修事業	学校教育部 指導課	—	—	731	1,350	1,355	56	現状維持 で実施	
			—	—	9,480	9,480	9,480			
22101621	教職員研修事業	学校教育部 指導課	—	—	9,168	12,198	12,058	52	現状維持 で実施	
			—	—	15,800	15,800	15,800			
22101651	教育図書整備事業	学校教育部 指導課	718	527	544	764	764	56	現状維持 で実施	
			820	780	790	790	790			
22101801	学校教育研究支援事業	学校教育部 指導課	841	883	932	6,342	6,072	52	拡充して 実施	
			820	780	1,580	4,740	4,740			
22101901	課題研究事業 (平成30年度から学校教育研究支援事業 に統合)	学校教育部 指導課	38	38	—	—	—	—	—	
			820	780	—	—	—			

単位施策名		② 地域の教育力・健全育成活動の充実								
事業コード	事業名称	担当課	平成28年度 事業費 (決算額)	平成29年度 事業費 (決算額)	平成30年度 事業費 (決算額)	令和元年度 事業費 (予算額)	令和2年度 事業費 (計画額)	平成 30年度 の 総評価	令和 元年度 の実施 方向性	
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費			
22200051	青少年センター等 施設管理費	子ども部 青少年対策室	5,348	5,366	4,765	7,478	7,478	56	現状維持 で実施	
			1,476	1,404	1,422	1,422	1,422			
22200101	青少年体験活動事業	子ども部 青少年対策室	629	805	1,777	2,180	2,180	52	現状維持 で実施	
			6,068	6,552	5,056	5,056	5,056			
22200201	親子ふれあい事業	子ども部 青少年対策室	1,484	1,538	1,485	1,722	1,722	56	現状維持 で実施	
			3,444	3,276	3,318	3,318	3,318			
22200301	明るい街づくり推進事業	子ども部 青少年対策室	1,190	1,151	976	1,436	1,436	56	現状維持 で実施	
			2,788	2,726	2,760	2,760	2,760			
22200401	青少年団体活動 支援事業	子ども部 青少年対策室	10,332	9,990	10,147	11,440	11,440	56	現状維持 で実施	
			4,920	5,534	3,002	3,002	3,002			
22200501	はたちの集い 実行委員会交付事業	生涯学習部 生涯学習課	10,540	11,385	11,478	11,680	11,680	58	現状維持 で実施	
			8,200	7,800	7,900	7,900	7,900			
22200601	小学校教育改革関連事業 (平成29年度をもって完了)	学校教育部 学務課	815	1,133	—	—	—	—	—	
			1,640	1,560	—	—	—			
22200701	中学校教育改革関連事業 (平成29年度をもって完了)	学校教育部 学務課	327	684	—	—	—	—	—	
			1,640	1,560	—	—	—			
22200801	高等学校教育改革関連事業 (平成29年度をもって完了)	学校教育部 学務課	39	39	—	—	—	—	—	
			1,640	1,560	—	—	—			
22200901	幼稚園教育改革関連事業 (平成29年度をもって完了)	学校教育部 学務課	15	15	—	—	—	—	—	
			1,640	1,560	—	—	—			
22200931	川口の元気夢わーく 社会体験事業	学校教育部 指導課	606	584	720	854	854	58	効率化して 実施	
			820	780	790	790	790			
22200951	未来を拓く ふれあいトーク事業	学校教育部 指導課	56	56	46	55	56	52	効率化して 実施	
			820	780	790	790	790			
22200971	文化交流使節団 支援事業	学校教育部 指導課	1,350	1,350	1,343	1,350	1,350	56	現状維持 で実施	
			0	0	0	0	0			
22201001	学校応援団推進事業	学校教育部 指導課	2,408	2,488	2,447	2,700	2,700	52	現状維持 で実施	
			4,100	3,900	3,950	3,950	3,950			

実施計画事業評価調査

評価対象年度 30年度

事業コード	22100052	事業名称	いじめ防止推進事業			事業区分	主要な事業 政策宣言2
担当	子ども部	青少年対策室	問い合わせ先	258-1110(2502)	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 29 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 2 子どもの成長をサポートする基盤づくり - ① 学校の教育力向上
根拠法令等	いじめ防止対策推進法、川口市いじめを防止するためのまちづくり推進条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市民	子ども		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	「川口市いじめを防止するためのまちづくり推進条例」に基づき、いじめの防止、早期発見、対応に資するため。	「川口市いじめから子どもを守る委員会」を設置し、いじめに関する相談に応じ、必要な調査、調整等を行う。		
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・月3回の相談日を設け、専門の委員が面接を実施。</li> <li>・教職員等を対象としたいじめ対応についての勉強会の開催。</li> <li>・市内公立小中高校へ周知広報活動としてカード等を配布。</li> </ul>	項目	実績	単位
		相談ケース数	17	ケース
		いじめ対応についての勉強会	2	回
周知カード配布枚数	53,000	枚		
事業の成果【定性的評価】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校現場で対応できなかったケースを、学校・教育委員会と連携を図りながら解決等に繋げることができた。</li> <li>・市内小中学校の教職員等を対象に勉強会を実施し、グループ討議などによりいじめへの対応について学ぶ機会を提供できた。</li> </ul>			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	いじめから子どもを守る委員会ケース数			指標・目標値の説明(算定式)	事業の趣旨にそぐわないため、目標値を設定しない。				
	単位	ケース	指標の種別	活動						
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
	実績値・達成状況		24	—	17	—				
指標②	名称	いじめ対応についての勉強会			指標・目標値の説明(算定式)	事業の趣旨にそぐわないため、目標値を設定しない。				
	単位	回	指標の種別	活動						
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
	実績値・達成状況			2	—					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	03項	01目	004細目	01細々目	いじめ防止推進事業			
年度	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	令和2年度			
予算額(A)	—	1,747		2,476		2,858	2,858			
決算額(B)=(C)+(D)	—	1,598		1,757						
財源※	特定財源(C)	0		0		0	0			
	一般財源(D)	1,598		1,757		2,858	2,858			
概算人件費(E)	—		4,656		5,093		5,093		5,093	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	—	—	0.17	0.90	0.27	0.80	0.27	0.80
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	—		6,254		6,850		7,951		7,951	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	学校に相談しても解決できなかったために、いじめから子どもを守る委員会へ相談に来るケースが多かった。学校の対応力強化に向けて、教職員等を対象とした勉強会を継続的に実施するとともに、引き続き学校・教育委員会と連携できる体制づくりをすすめる。また、面接相談に軸を置きつつも、相談しやすい対応方法等を検討する。	元年度 現状維持で実施 2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 30年度

事業コード	22100064	事業名称	中学校夜間学級建設事業	事業区分	主要な事業 政策宣言28・その他
担当	生涯学習部	教育総務課	問い合わせ先	258-1259	新規・継続 新規

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 30 年度 ~ 令和 2 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 2 子どもの成長をサポートする基盤づくり - ① 学校の教育力向上
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	中学校夜間学級施設	生徒	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	様々な理由で十分な教育を受けられないまま学齢期を経過した方々や外国籍の方々などに対して教育の機会の保障をすることを目的として、中学校夜間学級を設置するもの。	旧県陽高等学校合宿棟を活用した中学校夜間学級の開校に向けた改修。 旧芝園小学校敷地内での新校舎開設に向けた設計及び校舎建設工事等。	
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	実施設計委託(1年目) 地質調査委託 測量委託 県陽高等学校合宿棟改修工事	項目	実績 単位
事業の成果 【定性的評価】	県陽高等学校合宿棟改修工事の実施により、同建物を活用した中学校夜間学級の開校が可能となった。また、中学校夜間学級実施設計委託等の進展により、新校舎建設工事に向けた準備が進んだ。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10 款	03 項	04 目	001 細目	01 細々目	中学校夜間学級建設事業	
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
予算額(A)	—	—	94,913	345,098	858,459			
決算額(B)=(C)+(D)	—	—	33,616					
財源※	特定財源(C)	—	—	0	168,558			
	一般財源(D)	—	—	33,616	176,540			
概算人件費(E)	—	—	2,370	2,370	2,370			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	—	—	0.30	0.00	0.30	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	—	—	35,986	347,468	860,829			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
58 /60	年齢や国籍が異なる中学校夜間学級の生徒にとって、よりよい学びの場を提供できる校舎の建設を進めなければならない。	元年度 拡充して実施 2年度 拡充して実施 3年度 完了

実施計画事業評価調査

評価対象年度 30年度

事業コード	22100074	事業名称	中学校夜間学級設置促進推進事業	事業区分	主要な事業 政策宣言28・その他
担当	学校教育部	学務課	問い合わせ先 258-1110(2487)	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 29 年度 ~ 平成 30 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 2 子どもの成長をサポートする基盤づくり - ① 学校の教育力向上
根拠法令等	義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律

2 事業概要

事務分類	法定受託事務	実施形態	補助金・負担金	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	川口市民、埼玉県民	川口市民、埼玉県民のうち、学び直しを希望する人		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	本市で、平成31年度当初に中学校夜間学級を開設する予定であることを平成29年3月に発表した。今後、開設に向けた諸条件の整備を進めるとともに、全国の先進的な事例を研究することにより、川口市立の中学校夜間学級の円滑な開設及び運営を目指していくもの。	本市及び関係11市との連絡協議会において、夜間中学の開設に向けた方向性の確認、応分負担のあり方等について協議・研究を行う。夜間中学に対する市民・県民のニーズ調査を行う。夜間中学を設置している先進校への視察を通して、運営方法や教育課程、教育委員会の対応等について研究を深める。		
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	平成31年度の開校に向け、数回に渡る説明会を実施。さらに説明会用のリーフレットの作成を行い、周知、および広報活動を行った。また、広島市の観音中、二葉中、広島市教委への視察を行い、先進都市の取組例を参考にした。	項目	実績	単位
		市民説明会		1 回
		学校説明会		3 回
事業の成果 【定性的評価】	夜間中学の開校に向け、数回に渡る説明会を実施し、広報活動入学の募集を行った結果、78名が入学することとなった。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	01項	02目	005細目	01細々目	中学校夜間学級設置促進推進事業	
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
予算額(A)	—	2,515	2,213	—	—			
決算額(B)=(C)+(D)	—	2,221	1,508					
財源※	特定財源(C)	—	2,221	1,508	—			
	一般財源(D)	—	0	0	—			
概算人件費(E)	—	3,900	790	—	—			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	—	—	0.50	0.00	0.10	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	—	6,121	2,298	—	—			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	検討した			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	31年度に開校ということもあり、短い期間かつ柔軟な臨機応変な対応が求められることを大いに感じた。翌年度は「中学校夜間学級設置促進推進事業」を廃止し、「中学校夜間学級運営費」として予算計上されるが、先の事業を明確にししながら、事業を執行していきたい。	元年度 廃止 2年度 — 3年度 —

実施計画事業評価調査

評価対象年度 30年度

事業コード	22100102	事業名称	生徒指導支援事業	事業区分	主要な事業 政策宣言2
担当	学校教育部	指導課	問い合わせ先	258-1110(2498)	新規・継続 新規

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 15 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 2 子どもの成長をサポートする基盤づくり - ① 学校の教育力向上
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市立幼稚園及び小・中・高等学校に在籍する教職員	市立幼稚園及び小・中・高等学校に在籍する教職員から指導を受ける幼児及び児童生徒		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)		
	生徒指導について、その意義と課題への理解を深め、必要な知識や技能を修得し、積極的に推進するとともに学校を支援することにより、いじめ等の生徒指導上の諸問題の解決を図る。	いじめ問題対策協議会の開催及び生徒指導研修会の実施に対する支援を行う。		
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	7月上旬と2月上旬の計2回、いじめ問題対策協議会を開催し、12月中旬にいじめゼロサミットを開催するとともに、7月下旬に生徒指導研修会を実施した。	項目	実績	単位
		生徒指導研修会参加者数	78	人
事業の成果 【定性的評価】	各学校において、いじめ問題解消をはじめとする諸問題の解決に向けた意識や意欲の高揚を図ることができた。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	いじめゼロサミット参加児童生徒及び教員数			指標・目標値の説明(算定式)	指標:参加する児童生徒及び教員の合計人数 目標値:市立小・中学校全78校から代表児童生徒各1人及び教員各1人の合計人数					
	単位	人	指標の種別	結果							
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績値・達成状況	156		156		156		156		156	
	実績値・達成状況	160	達成	159	達成	164	達成				
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別								
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	01項	03目	004細目	01細々目	生徒指導支援事業			
年度	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
予算額(A)	—	—		2,605		981		984		
決算額(B)=(C)+(D)	—	—		2,079						
財源※	特定財源(C)	—		0		0				
	一般財源(D)	—		2,079		981				
概算人件費(E)	—		—		3,950		3,950		3,950	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	—	—	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	—		—		6,029		4,931		4,934	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	いじめ等の生徒指導の諸問題の未然防止並びに早期の発見、対応及び解決、また、教職員の資質や指導力の更なる向上を図るため、研修会等をより一層充実させる必要があることから、これまでの実施後の状況や効果を検証するとともに、内容や時期を精査し、計画的に推進していく。	元年度	効率化して実施
		2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 30年度

事業コード	22100301	事業名称	教職員安全衛生管理費	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	学務課	問い合わせ先	258-1110(2484)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 2 子どもの成長をサポートする基盤づくり - ① 学校の教育力向上
根拠法令等	労働安全衛生法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立学校に勤務する教職員	市立学校に勤務する教職員及び市立学校に在籍する児童・生徒	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	職場における労働者の安全と健康を確保するとともに、快適な職場環境の形成を促進することを目的とするもの。	労働安全衛生法に基づく事業を実施するもの。 ・安全衛生委員会の開催 ・メンタルヘルスカウンセラー・産業医の派遣 ・ストレスチェックの実施	
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	・6月、11月、3月に安全衛生委員会を開催した。 ・メンタルヘルスカウンセラーを派遣した。 ・産業医を派遣した。 ・全教職員に対し、ストレスチェックを実施した。(7月)	項目	実績 単位
		メンタルヘルスカウンセラー派遣	446 回
	産業医派遣	208 回	
事業の成果 【定性的評価】	ストレスチェックにより、精神的負担の大きい教職員を把握することで、改善を促すことができ、必要に応じてカウンセラーの相談を受けたり、産業医を派遣したり、治療につなげることができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	01項	02目	001細目	05細々目	教職員安全衛生管理費	
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
予算額(A)	21,758	22,040	20,884	21,084	21,084			
決算額(B)=(C)+(D)	18,899	19,054	18,514					
財源※	特定財源(C)	0	0	0	0			
	一般財源(D)	18,899	19,054	18,514	21,084			
概算人件費(E)	4,100	3,900	3,950	3,950	3,950			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	22,999	22,954	22,464	25,034	25,034			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	11 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
50 /60	精神疾患による休職者が増加している中、各校において労働安全衛生面での改善を図るとともに、メンタル的なケアを充実させていく必要がある。産業医を有効活用し、これまでの会運営を改めて見直していく必要がある。	元年度 現状維持で実施 2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 30年度

事業コード	22100401	事業名称	学校ICT整備事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	庶務課	問い合わせ先	2383	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 22 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 2 子どもの成長をサポートする基盤づくり - ① 学校の教育力向上
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立小学校の教職員及び児童	市立小学校の教職員及び児童	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	①煩雑化している学校の事務を電算化することで、教職員の負担の軽減を図るもの。 ②コンピュータ教育を通じて、児童の情報化能力の向上を図るもの。	校務・教材PC及び校務・教材系システムの管理・整備をするもの。	
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	①29年度に導入した校務支援システムを安定稼働させた。 ②教材系システムの運用管理を行った。	項目	実績 単位
事業の成果 【定性的評価】	校務支援システムを安定稼働させ、また、30年度から指導課より移管された教材系システムの運用管理・更新を行った、これにより、利便性を向上させ、教職員の事務を滞らせることなく、円滑な学校運営ができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	校務支援システム・校務PCの導入後の安定稼働			指標・目標値の説明(算定式)	校務支援システム・校務PCの導入後の安定稼働					
	単位	%	指標の種別	結果							
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度					
	実績値・達成状況		100	達成	100	達成					
指標②	名称	教材系システムの運用管理			指標・目標値の説明(算定式)	教材系システムの運用管理・更新及び充実					
	単位		指標の種別								
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度					
	実績値・達成状況			100	達成						

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	02項	01目	002細目	04細々目	学校ICT整備事業			
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度					
予算額(A)	3,570	18,919	269,161	257,018	293,694					
決算額(B)=(C)+(D)	1,809	18,354	267,187							
財源※	特定財源(C)	0	0	0	0					
	一般財源(D)	1,809	18,354	267,187	257,018					
概算人件費(E)	3,280	7,020	7,110	7,110	7,110					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.40	0.00	0.90	0.00	0.90	0.00	0.90	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	5,089	25,374	274,297	264,128	300,804					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	11 /15	有効性	期待どりの成果	期待どりの	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	更なる使い勝手向上に向けて学校・関係各課・開発元システム構築業者と連絡を密にして業務を着実に進めていく。またそのための職員の研修及び周知を行っていく。	元年度 現状維持で実施 2年度 拡充して実施 3年度 拡充して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 30年度

事業コード	22100501	事業名称	学校ICT整備事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	庶務課	問い合わせ先	2383	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 22 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 2 子どもの成長をサポートする基盤づくり - ① 学校の教育力向上
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立中学校の教職員及び生徒	市立中学校の教職員及び生徒	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	①煩雑化している学校の事務を電算化することで、教職員の負担の軽減を図るもの。 ②コンピュータ教育を通じて、生徒の情報化能力の向上を図るもの。	校務・教材PC及び校務・教材系システムの管理・整備をするもの。	
30年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	①29年度に導入した校務支援システムを安定稼働させた。 ②教材系システムの運用管理・更新を行うと共にタブレットPCを増加させた。	項目	実績
事業の成果【定性的評価】	校務支援システムを安定稼働させ、また、30年度から指導課より移管された教材系システムの運用管理・更新と共に予算内で教材系タブレットPCを増加することができた、これにより、利便性を向上させ、教職員の事務を滞らせることなく、円滑な学校運営ができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	校務支援システム・校務PCの導入後の安定稼働			指標・目標値の説明(算定式)	校務支援システム・校務PCの導入後の安定稼働					
	単位	%	指標の種別	結果							
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度					
	実績値・達成状況		100	達成	100	達成					
指標②	名称	教材系システムの運用管理・更新及び充実			指標・目標値の説明(算定式)	教材系システムの運用管理・更新及び充実					
	単位	%	指標の種別	結果							
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度					
	実績値・達成状況			100	達成						

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	03項	01目	002細目	05細々目	学校ICT整備事業			
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度					
予算額(A)	1,102	9,736	149,391	150,007	150,340					
決算額(B)=(C)+(D)	962	9,183	148,218							
財源※	特定財源(C)	0	0	0	0					
	一般財源(D)	962	9,183	148,218	150,007					
概算人件費(E)	3,280	7,020	7,110	7,110	7,110					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.40	0.00	0.90	0.00	0.90	0.00	0.90	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	4,242	16,203	155,328	157,117	157,450					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	11 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	更なる使い勝手向上に向けて学校・関係各課・開発元システム構築業者と連絡を密にして業務を着実に進めていく。またそのための職員の研修及び周知を行っていく。	元年度 現状維持で実施 2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 30年度

事業コード	22100601	事業名称	学校ICT整備事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	川口市立高等学校	問い合わせ先	048-483-5917	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 22 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 2 子どもの成長をサポートする基盤づくり - ① 学校の教育力向上
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	川口市立高等学校の生徒・教職員	川口市立高等学校の生徒・教職員	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	川口市立高等学校におけるICTを活用した教育活動の推進及び教職員の事務負担の軽減を図る。	教材用PC、校務用PC等のICT環境整備を行う。	
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	・教材用PC機器等のリース ・校務用PC機器等のリース	項目	実績 単位
事業の成果 【定性的評価】	教材用PC機器等を整備することで、新学習指導要領に即した新たな学びに対応した学習環境を提供することができた。 校務用PC機器等を整備することで、教職員の事務を円滑に行うことができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	04項	02目	001細目	03細々目	学校ICT整備事業			
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度					
予算額(A)	6,130	12,074	92,010	95,316	95,316					
決算額(B)=(C)+(D)	2,342	11,020	91,455							
財源※	特定財源(C)	0	0	34,235	28,978					
	一般財源(D)	2,342	11,020	57,220	66,338					
概算人件費(E)	820	1,560	1,975	1,975	1,975					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.10	0.00	0.20	0.00	0.25	0.00	0.25	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	3,162	12,580	93,430	97,291	97,291					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
50 /60	管理台数が多いため、ICT機器等に関する一元的な管理方法を検討する必要がある。	元年度 拡充して実施 2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 30年度

事業コード	22100651	事業名称	川口市立高等学校教育支援基金積立金	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	川口市立高等学校	問い合わせ先	048-483-5917	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 29 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 2 子どもの成長をサポートする基盤づくり - ① 学校の教育力向上
根拠法令等	川口市立高等学校教育支援基金条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	川口市立高等学校の生徒	川口市立高等学校の生徒・保護者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	川口市立高等学校の生徒に対し、教育活動を支援する事業の実施に充てるもの。	寄附金を募り、運用する。	
30年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	・寄附金の募集・収納・運用 ・寄附金口座振替開始	項目	実績 単位
事業の成果【定性的評価】	川口市立高等学校教育支援基金の効率的運用を行った。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	寄附金額			指標・目標値の説明(算定式)	川口市立高等学校教育支援基金への寄附額				
	単位	円	指標の種別	結果						
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
	実績値・達成状況		13,666,000	達成	5,670,000	達成				
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	04項	01目	007細目	01細々目	川口市立高等学校教育支援基金積立金			
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度					
予算額(A)	—	120,011	5,708	5,039	5,039					
決算額(B)=(C)+(D)	—	113,666	5,708							
財源※	特定財源(C)	—	13,666	5,708	5,039					
	一般財源(D)	—	100,000	0	0					
概算人件費(E)	—	1,560	948	948	948					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	—	—	0.20	0.00	0.12	0.00	0.12	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	—	115,226	6,656	5,987	5,987					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	9 /15	有効性	期待どおりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	どちらともいえない			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	9 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	不明	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
44 /60	積立金運用後の事業の実施に伴い、継続寄附のPRなど財源の確保について検討する必要がある。	元年度 現状維持で実施 2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施

## 実施計画事業評価調査

<b>評価対象年度</b>	30年度
---------------	------

<b>事業コード</b>	22100661	<b>事業名称</b>	中高一貫校設置促進事業	<b>事業区分</b>	通常事業
<b>担当</b>	学校教育部	学務課	問い合わせ先	258-1110(2388)	新規・継続
					新規

### 1 事業期間・根拠等

<b>事業期間</b>	平成 30 年度 ~ 令和 2 年度
<b>第5次川口市総合計画</b>	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 2 子どもの成長をサポートする基盤づくり - ① 学校の教育力向上
<b>根拠法令等</b>	学校教育法第71条

### 2 事業概要

<b>事務分類</b>	自治事務のうち任意のもの		<b>実施形態</b>	直営		
<b>事業対象</b>	事業の対象(市民等、団体、もの)			受益者(最終的に受益を受ける人)		
	川口市民			川口市民の小学6年生		
<b>事業の概要</b>	事業の目的(何のために)			事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)		
	・本市では、毎年小学6年生の約10%が、市外の私立や国立の中学に進学しており、子供達だけでなく、保護者にも、ニーズや期待があった。川口教育の中核的拠点となる川口市立高等学校で中高一貫教育を実施し、さらに魅力ある教育を提供することで、本市教育の充実発展を目指す。			・中高一貫校開設準備部会と連携・協力して研究(準備)を進め、「先進校の視察」「教育内容や選抜方法の検討」「施設活用の検討」等の打合せを週1回実施。		
<b>30年度の 実施内容</b>	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)			主な実績		
	・先進都市視察(京都、群馬、東京) ・適性検査問題調査 ・教員研修調査 ・中高一貫校開設準備部会(週1回打合せ)					
				項目	実績	単位
<b>事業の成果 【定性的評価】</b>	・先進校への視察から、中高一貫校の運営方法について研鑽を深めることができた。適性検査問題作成調査と教員研修調査を実施することで、平成31年度に適性検査問題作成支援業務委託とTOEFL研修を実施する目途がたった。					

### 3 事業活動・成果の状況

指標①	<b>名称</b>				<b>指標・目標値の説明(算定式)</b>			
	<b>単位</b>	指標の種別						
	<b>目標値</b>	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	実績値・達成状況							
指標②	<b>名称</b>				<b>指標・目標値の説明(算定式)</b>			
	<b>単位</b>	指標の種別						
	<b>目標値</b>	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	実績値・達成状況							

### 4 年度別事業費(単位:千円)

<b>予算費目</b>	一般会計	10款	01項	02目	006細目	01細々目	中高一貫校設置促進事業				
<b>年度</b>	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度						
<b>予算額(A)</b>	—	—	348	6,689	6,689						
<b>決算額(B)=(C)+(D)</b>	—	—	217								
<b>財源※</b>	<b>特定財源(C)</b>	—	—	0	0						
	<b>一般財源(D)</b>	—	—	217	6,689						
<b>概算人件費(E)</b>		—	—	3,160	3,160	3,160					
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	—	—	0.40	0.00	0.40	0.00	0.40	0.00
<b>総事業費{(A)又は(B)}+(E)</b>		—	—	3,377	9,849	9,849					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

### 5 視点評価

<b>視点</b>	<b>評価項目</b>	<b>判定</b>	<b>視点評価</b>	<b>視点</b>	<b>評価項目</b>	<b>判定</b>	<b>視点評価</b>
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	7 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	不明	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行わなかった	

### 6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

<b>総評価</b>	<b>事業を実施する上での課題及び改善方策</b>	<b>今後の実施方向性</b>	
42 /60	新たに中高一貫を開設する上で、専門で対応できる人員数や部署がないことが課題である。平成31年度からは、各課担当の役割を明確化し、教育局内の情報共有が円滑に図れるようにする。また、今後、説明会、リーフレット、ウェブページ等を作成し、市民へ周知していく。		元年度 拡充して実施 2年度 拡充して実施 3年度 完了

実施計画事業評価調査

評価対象年度 30年度

事業コード	22100701	事業名称	教育相談支援員活用事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	指導課	問い合わせ先 258-1110(2498)	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 12 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 2 子どもの成長をサポートする基盤づくり - ① 学校の教育力向上
根拠法令等	川口市教育相談支援員設置要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市立中学校に在籍する生徒及び保護者並びに中学校学区域内に位置する小学校に在籍する児童及び保護者	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	中学校区に配置するすこやか相談員及びサポート相談員により、生徒及び区域内の小学校の児童とのふれあいを通じて相談を受け支援を行うとともに、保護者からの相談にも応じることで、学校教育における重要課題であるいじめや不登校等の問題の解決を図る。	市立全中学校区にすこやか相談員及びサポート相談員を1人ずつ配置し、児童生徒の相談・支援をはじめとして、教職員との連携、他の相談員・スクールカウンセラーとの連携・協力、いじめ・不登校等への対応、地域の巡回・情報収集及び学校・家庭・地域との連携に関することについて活動する。		
30年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	市立全中学校にすこやか相談員(1日5時間)及びサポート相談員(1日3時間)を各1人ずつ配置し、生徒の相談や支援等の活動を実施した。更に、すこやか相談員は教職員と連携を図りいじめ・不登校等への対応、サポート相談員は地域を巡回し情報収集や家庭訪問等の活動を、併せて行った。	項目	実績	単位
		すこやか相談員相談対応延べ人数	18,211	人
	サポート相談員相談対応延べ人数	9,100	人	
事業の成果【定性的評価】	教育相談支援員の配置により、中学校区における教育相談体制が整備され、個別相談や家庭訪問などを含め、児童生徒に対するきめ細かな相談や支援を行うことが可能になるとともに、教育上の諸問題への早期対応等が図られている。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	すこやか相談員数			指標・目標値の説明(算定式)	指標:すこやか相談員の配置人数 目標値:市立全中学校数×各校1人					
	単位	人	指標の種別	活動							
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績値・達成状況	26 達成		26 達成		26 達成		26		26	
指標②	名称	サポート相談員数			指標・目標値の説明(算定式)	指標:サポート相談員の配置人数 目標値:市立全中学校数×各校1人					
	単位	人	指標の種別	活動							
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績値・達成状況	26 達成		26 達成		26 達成		28		28	

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	01項	03目	003細目	02細々目	教育相談支援員活用事業					
年度	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度				
予算額(A)	44,336	48,030		47,606		—		—				
決算額(B)=(C)+(D)	43,698	47,538		46,851		—		—				
財源※	特定財源(C)	18,000	19,710		19,457		—		—			
	一般財源(D)	25,698	27,828		27,394		—		—			
概算人件費(E)	4,100	3,900		3,950		—		—				
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00	—	—	—	—
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	47,798	51,438		50,801		—		—				

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待どりの	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 /60	特定財源として県からの助成金があるものの、市の一般財源を含めた限られた予算の中で、多種多様であり複雑化している教育相談の内容に対応できるよう、教員免許やカウンセリング関係の資格を有するなどの質の高い相談員を確保することが必要であり、今後とも、適材を配置するために、公募について広く周知を図っていく。	元年度	他事業に統合されて実施
		2年度	—
		3年度	—

実施計画事業評価調査

評価対象年度 30年度

事業コード	22100831	事業名称	教育講演会事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	指導課	問い合わせ先	258-1110(2498)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 27 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 2 子どもの成長をサポートする基盤づくり - ① 学校の教育力向上
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	川口市教育委員会管下の小・中学校に在籍する教職員で組織される教育研究会の会員及びPTA	教職員から指導を受ける児童生徒	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	教育研究会の会員である教職員の資質の向上を図るとともに、会員の研究を保証し、組織的な教育研究活動を充実させることにより、本市教育の民主的発展に寄与する。	高い社会貢献実績や優れた識見を有する民間人を講師として招聘し、教職員やPTAを対象として講演会を実施する。	
30年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	1月上旬に川口総合文化センターリリアメインホールにおいて、ピアニスト・辻井伸行氏の母であるフリーアナウンサー・辻井いつ子氏により、「子どもの才能の見つけ方、伸ばし方」を演題として講演会を実施した。	項目	実績
事業の成果【定性的評価】	聴講した教職員の視野を広めるとともに、識見を高めることにより、教育現場における児童生徒への指導力の向上など、教育活動への還元が図られている。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	聴講者数			指標・目標値の説明(算定式)	指標:市立小・中学校に在籍する教職員のうちの聴講者数 目標値:市立小・中学校に在籍する教職員数×50%				
	単位	人	指標の種別	結果		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値					1,150	1,175	1,170		
	実績値・達成状況	980	未達成	1,433	達成	1,038	未達成			
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値									
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	01項	03目	003細目	06細々目	教育講演会事業				
年度	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	令和2年度				
予算額(A)	296	296		296		—	—				
決算額(B)=(C)+(D)	296	296		296							
財源※	特定財源(C)	0	0		0		—	—			
	一般財源(D)	296	296		296		—	—			
概算人件費(E)	0	0		0		—	—				
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	—	—	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	296	296		296		296	296				

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	教職員のニーズを的確に捉えた講師の選定やより多くの教職員が聴講できるよう日程を調整することが課題であり、今後とも、実施後のアンケートを参考として活用し、適切な設定を図っていく。また、聴講により喚起された気づきを自己研鑽や職場研修に活かせるよう、実施後の波及効果を高める仕組みを構築していく。	元年度	他事業に統合されて実施
		2年度	—
		3年度	—

## 実施計画事業評価調査

<b>評価対象年度</b>	30年度
---------------	------

<b>事業コード</b>	22100851	<b>事業名称</b>	部活動指導員配置事業	<b>事業区分</b>	通常事業
<b>担当</b>	学校教育部	指導課	問い合わせ先	258-1110(2498)	新規・継続
					継続

### 1 事業期間・根拠等

<b>事業期間</b>	平成 28 年度	～	年度	～	年度
<b>第5次川口市総合計画</b>	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 2 子どもの成長をサポートする基盤づくり - ① 学校の教育力向上				
<b>根拠法令等</b>	学校教育法施行規則、川口市部活動指導員設置要綱、川口市部活動指導員実施要領				

### 2 事業概要

<b>事務分類</b>	自治事務のうち任意のもの	<b>実施形態</b>	直営	
<b>事業対象</b>	<b>事業の対象(市民等、団体、もの)</b>	<b>受益者(最終的に受益を受ける人)</b>		
	市立中学校に在籍する生徒及び教員	同左		
<b>事業の概要</b>	<b>事業の目的(何のために)</b>	<b>事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)</b>		
	教育に対する理解及び地域の専門的技術力を備えた指導者を顧問として配置することにより、部活動の充実・活性化を図り、また、学校の教育力・組織力を効果的に高めるとともに、教員の負担軽減を図る。	配置校の教員と連携して、顧問として部活動の指導、大会・練習試合に係る生徒の引率及び監督や安全指導及び生活指導等の活動を行う。		
<b>30年度の 実施内容</b>	<b>具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)</b>	<b>主な実績</b>		
	4月初旬から2月末までの約11ヵ月間、市立中学校7校(南・十二月田・小谷場・領家・在家・安行東・八幡木)に1人ずつ計7人(剣道部3人、柔道部・陸上部・バレーボール部・ダンス部各1人)を配置した。	<b>項目</b>	<b>実績</b>	<b>単位</b>
<b>事業の成果 【定性的評価】</b>	専門スタッフの配置により、生徒の競技力・意欲の向上や安全面への配慮など、部活動指導の充実を図ることができるとともに、教員の負担軽減の実現により、教員の資質の向上を図ることができた。			

### 3 事業活動・成果の状況

<b>指標①</b>	<b>名称</b>	運動部活動支援員配置人数			<b>指標・目標値の説明(算定式)</b>	市立中学校に配置する運動部活動支援員の人数					
	<b>単位</b>	人	<b>指標の種別</b>	活動							
	<b>目標値</b>	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	<b>実績値・達成状況</b>	7 達成		7 達成		7 達成		15		15	
<b>指標②</b>	<b>名称</b>				<b>指標・目標値の説明(算定式)</b>						
	<b>単位</b>		<b>指標の種別</b>								
	<b>目標値</b>	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	<b>実績値・達成状況</b>										

### 4 年度別事業費(単位:千円)

<b>予算費目</b>	一般会計	10款	01項	03目	003細目	15細々目	部活動指導員配置事業			
<b>年度</b>	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
<b>予算額(A)</b>	1,642	3,658		3,696		7,920		7,920		
<b>決算額(B)=(C)+(D)</b>	1,642	3,658		3,648						
<b>財源※</b>	<b>特定財源(C)</b>	1,094	2,438		2,082		5,280			
	<b>一般財源(D)</b>	548	1,220		1,566		2,640			
<b>概算人件費(E)</b>	820	780		790		790		790		
<b>従事職員人数(人)</b>	<b>常勤</b>	<b>再任用</b>	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00
<b>総事業費{(A)又は(B)}+(E)</b>	2,462		4,438		4,438		8,710		8,710	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

### 5 視点評価

<b>視点</b>	<b>評価項目</b>	<b>判定</b>	<b>視点評価</b>	<b>視点</b>	<b>評価項目</b>	<b>判定</b>	<b>視点評価</b>
<b>必要性</b>	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
<b>効率性</b>	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

### 6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

<b>総評価</b>	<b>事業を実施する上での課題及び改善方策</b>	<b>今後の実施方向性</b>	
56 /60	開始してから日の浅い事業であり、これまでの実施状況をもとに、配置数の増員や県の補助終了後の継続について調査研究を進めていく必要があるが、配置校からの評価が非常に高い事業であることから、部活動指導員と名称変更し、今後も継続、更には拡充を目指すにあたり、優れた指導者を招聘するとともに、県に対する補助金の増額の働きかけや予算確保に努める。	<b>元年度</b>	拡充して実施
		<b>2年度</b>	現状維持で実施
		<b>3年度</b>	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 30年度

事業コード	22100901	事業名称	教育相談員活用事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	指導課	問い合わせ先	258-1110(2498)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 61 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 2 子どもの成長をサポートする基盤づくり - ① 学校の教育力向上
根拠法令等	教育研究所教育相談員設置要綱、教育研究所カウンセラー設置要綱・取扱要項

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市内に在住している幼児、児童生徒及び保護者並びに市立学校及び幼稚園に在籍する教職員	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)		
	児童生徒、保護者又は教職員からの各種教育相談に対し、臨床心理士等が専門的な見地に対応するとともに、市立幼稚園及び学校に対する適切、的確かつ迅速丁寧な指導、助言や支援を行うなど、円滑な相談体制を構築し、教育上の諸問題の解決を図る。	教育に関して広く高い識見を有する教育相談員、専門知識や経験を有する臨床心理士等有資格者の教育カウンセラー、精神科医及び特別支援教育アドバイザーを教育研究所内教育相談室に配置し、児童生徒、保護者又は教職員からの教育相談に電話、来室又は訪問等により対応し助言、支援等を行い、関連情報の収集や提供を行う。		
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	教育相談室に教育相談員を配置し、子ども教育相談等の実施や適応指導教室や日本語補充指導教室の支援を行うとともに、教育カウンセラーを配置し、専門的な見識を以てカウンセリングを行った。また、精神科医による相談や特別支援教育アドバイザーによる学校巡回相談を行った。	項目	実績	単位
		教育相談員対応相談件数	7,124	件
事業の成果 【定性的評価】	いじめや不登校などの学校教育における重要課題をはじめ、精神医療面や特別支援教育などの専門的な分野も含め、学校と連携を図り、児童生徒等の多種多様で困難な問題に関する教育相談内容に適切かつ的確に対応し、個別事例の解決・解消に寄与した。	教育カウンセラー対応相談件数	2,446	件
		特別支援教育アドバイザー相談件数	405	件

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	教育相談員数			指標・目標値の説明(算定式)	教育研究所芝園分室の教育相談室内に配置する教育相談員の人数				
	単位	人	指標の種別	活動						
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度
	実績値・達成状況	11	達成	12	達成	13	達成	13	達成	13
指標②	名称	教育カウンセラー数			指標・目標値の説明(算定式)	教育研究所芝園分室の教育相談室内に配置する教育カウンセラーの人数				
	単位	人	指標の種別	活動						
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度
	実績値・達成状況	6	達成	6	達成	6	達成	7	達成	7

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	01項	04目	002細目	01細々目	教育相談員活用事業			
年度	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
予算額(A)	34,951	48,281		70,621		124,435		124,435		
決算額(B)=(C)+(D)	34,672	47,536		70,555						
財源※	特定財源(C)	113		99		1,731		18,323		
	一般財源(D)	34,559		47,437		68,824		106,112		
概算人件費(E)	8,200		7,800		11,850		15,800		15,800	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.00	0.00	1.00	0.00	1.50	0.00	2.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	42,872		55,336		82,405		140,235		140,235	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	教育相談及びカウンセリングを必要とする教育上の諸問題について、多大かつ増加傾向にある件数や多種多様かつ複雑化する内容への対応を要することで、教育相談員等の負担が増大しているため、体制の一層の充実が望まれることから、今後とも、教育相談技術の向上を図るための取り組みを行うとともに、資質の高い優秀かつ適切な人材の確保を図り、配置していく。	元年度 拡充して実施 2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 30年度

事業コード	22101301	事業名称	不登校児童生徒支援事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	指導課	問い合わせ先 258-1110(2498)	新規・継続	新規

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 4 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 2 子どもの成長をサポートする基盤づくり - ① 学校の教育力向上
根拠法令等	適応指導教室実施要項、保護者と共に不登校を考える会開催要項、訪問相談員活用事業実施要綱・要領・要項

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市内に在住又は市立小・中学校に在籍する児童生徒及びその保護者	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	学校生活への不適応を示している児童生徒に対し、適応指導教室での活動等を通して、集団生活への適応能力を養成し、自信や自立心を育むとともに、訪問相談員が家庭を訪問して相談・支援にあたることで、当該児童生徒の自主性の伸長や社会性の発達を促し、学校生活への円滑な復帰を図る。	教育相談室において適応指導教室を展開し、小集団内での生活を通して、各種学習及び活動並びに個別の教育相談等を実施するとともに、担任教員からの相談に応じるなどの支援を行う。また、訪問相談員による家庭訪問を行い、児童生徒に接して支援するとともに、必要に応じて在籍校を訪問し、情報の提供や収集を行うなどの連携を図る。	
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	適応指導教室において、教科の学習及び水上自然教室などの各種活動を計画的に実施するとともに、保護者と共に不登校を考える会を年3回開催した。また、不登校傾向の児童生徒の家庭を訪問し、教育相談などを通して理解を深め、適応指導教室等の他の支援への接続等の活動を行った。	項目	実績 単位
		保護者と共に不登校を考える会参加者数	98 人
		訪問相談対象児童生徒数	7 人
		訪問相談件数	139 件
事業の成果 【定性的評価】	集団活動や体験活動を通して、人間関係づくりへの自信が育まれるよう、学校復帰を目指す児童生徒を適切に支援することにより、不登校の解消に寄与した。また、児童生徒に対し、継続的かつ寄り添った支援を行い、信頼を得ることで、問題の解消に寄与した。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	適応指導教室通級者数及び学校復帰人数			指標・目標値の 説明(算定式)	指標: 適応指導教室通級者数のうち学校に復帰した人数 目標値: 適応指導教室に通級する児童生徒の合計人数					
	単位	人	指標の種別	結果		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績値・達成状況	26 未達成		18 未達成		12 未達成					
指標②	名称	適応指導教室通級者の学校復帰率			指標・目標値の 説明(算定式)						
	単位	%	指標の種別	結果		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績値・達成状況	74.29 未達成		56.25 未達成		33.33 未達成					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	01項	04目	002細目	03細々目	不登校児童生徒支援事業			
年度	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
予算額(A)	—	—		—		1,429	1,700		1,700	
決算額(B)=(C)+(D)	—	—		—		1,249				
財源※	特定財源(C)	—		—		0	0			
	一般財源(D)	—		—		1,249	1,700			
概算人件費(E)	—		—		3,160		3,160		3,160	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	—	—	0.40	0.00	0.40	0.00	0.40	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	—		—		4,409		4,860		4,860	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待どりの	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	対象児童生徒への支援について、学校と連携を図りつつ、工夫を重ねて更なる充実を図る必要があることから、学校復帰に向けて個別の事情に応じた支援を計画的に実施するための効果的なプログラムを検討していく。また、訪問相談の内容は多様化しており、児童生徒の心の問題に迫り解決に導くため、適材の配置と更なる資質向上に継続して取り組んでいく。	元年度	現状維持で実施
		2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 30年度

事業コード	22101612	事業名称	学校教育研修事業	事業区分	主要な事業 政策宣言2・4
担当	学校教育部	指導課	問い合わせ先	258-1110(2498)	新規・継続 新規

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 44 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 2 子どもの成長をサポートする基盤づくり - ① 学校の教育力向上
根拠法令等	川口市教育研修生志願者募集要項

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市立幼稚園長、小・中・高等学校長及び教頭、並びに市立幼稚園、小・中・高等学校に在籍する教員	市立幼稚園、小・中・高等学校に在籍する教職員及び教員から指導を受ける児童生徒		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)		
	学校経営、運営及びマネジメントに関する研修会を実施することにより、各管理職の資質及び能力の向上を図る。また、経験年数等に応じた研修を実施することで、教育に関する識見を高め、教員としての資質及び指導力の向上を図り、情報研修を実施することで各学校における情報教育の推進を図る。	円滑な学校経営の推進を図る学校経営研修会、人権問題の現状を把握して役立てる人権教育管理職研修会、学校運営を充実・発展させる教頭マネジメント研修会の実施。また、教育研修生に対し、管理職等を講師として、教育相談研修会、教育指導パワーアップ研修会及び教育経営研修会を実施。その他、対象者に情報基礎教員研修の実施。		
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	校長を対象とした学校経営研修会、人権教育管理職研修会を各1回、教頭マネジメント研修会を計2回、教育研修生を対象とした教育相談研修会を計5回、教育指導パワーアップ研修会を計4回、教育経営研修会を計5回、悉皆研修として情報基礎教員研修を1回、それぞれ実施した。	項目	実績	単位
事業の成果 【定性的評価】	学校経営研修会等では、様々な教育課題に対する学校の主体的な取り組みの推進に寄与すること、教育研修生への研修では、課題解決に向けた総合的な力を修得することや実践力を高めること、情報基礎教員研修では、情報活用能力の育成が図れた。	学校経営研修会参加者数	78	人
		人権教育管理職研修会参加者数	79	人
		教頭マネジメント研修会参加者数	167	人

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	教育研修生対象研修参加者数			指標・目標値の説明(算定式)	指標:研修生として採用される教員の3種の研修会における合計参加者数 目標値:効率的かつ充実した研修となるための人数を踏まえて設定する研修生の3種の研修会における合計募集人数				
	単位	人	指標の種別	結果		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	85		85	85	85	85	85	85	
	実績値・達成状況	85	達成	90	達成	77	未達成			
指標②	名称	情報基礎教員研修参加者数			指標・目標値の説明(算定式)	指標:研修に参加する人数 目標値:市立小学校の半数又は市立全中学校から1校あたり1人の教員が参加する合計人数				
	単位	人	指標の種別	結果		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	26		26	26	26	26	26	26	
	実績値・達成状況	26	達成	26	達成	26	達成			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	01項	03目	004細目	03細々目	学校教育研修事業			
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度					
予算額(A)	—	—	—	914	1,350	1,355				
決算額(B)=(C)+(D)	—	—	—	731						
財源※	特定財源(C)	—	—	0	0					
	一般財源(D)	—	—	731	1,350					
概算人件費(E)	—	—	—	9,480	9,480	9,480				
従事職員人数(人)	常勤	再任用	—	—	1.20	0.00	1.20	0.00	1.20	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	—	—	—	10,211	10,830	10,835				

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	幼稚園教育、義務教育及び高校教育を対象とし、広いニーズに対応するとともに、より一層効果的な研修となるよう、教育の質の向上に繋がる高度な知識を持つ講師や効果的なテーマを選定する必要があることから、今後とも様々な視点・観点からの講演ができる講師の情報を収集し、研修内容及び実施期間等を精査し、計画的に研修を実施して充実させていく。	元年度 現状維持で実施 2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	22101621	事業名称	教職員研修事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	指導課	問い合わせ先	258-1110(2498)	新規・継続
					新規

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 30 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 2 子どもの成長をサポートする基盤づくり - ① 学校の教育力向上
根拠法令等	川口市立小・中学校中堅教諭等資質向上研修実施要項

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市立幼稚園及び小・中・高等学校に在籍する教職員	市立幼稚園及び小・中・高等学校に在籍する教職員から指導を受ける幼児及び児童生徒		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)		
	教職員の資質を高め、市民の信託に応える魅力ある教職員の育成を図る。	平成30年度に本市が中核市に移行したことに伴い、県から委譲された事業である。小中学校県費負担教職員の10年経験者研修である中堅教諭等資質向上研修については、本市で独自の研修体系を構築し実施する。また、その他の県で主催し実施している研修については、県と委託契約等を締結し、県への委託により実施する。		
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	小中学校県費負担教職員等の10年経験者研修である中堅教諭等資質向上研修については、前年度に立案した計画のもと、本市で企画・運営し、実施した。また、その他の県主催研修については、県の研修実施各課所と委託契約を締結し、県への委託により実施した。	項目	実績	単位
		中堅教諭等資質向上研修参加者数	83	人
		県主催研修のうち本市教職員参加本数	93	本
事業の成果 【定性的評価】	研修を通じ、教職員としての資質向上を図ることはもとより、中堅教諭等資質向上研修では、独自の研修体系を構築することで、本市の歴史等について、より理解を深める内容や、本市の児童生徒の実態に即した実践的な研修プログラムを実施することができた。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	中堅教諭等資質向上研修実施日数			指標・目標値の説明(算定式)	指標: 中堅教諭等資質向上研修の実施予定日数 目標値: 中堅教諭等資質向上研修の実際の実施日数				
	単位	日	指標の種別	結果						
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
	実績値・達成状況			31	達成					
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	01項	03目	004細目	02細々目	教職員研修事業			
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度					
予算額(A)	—	—	9,671	12,198	12,058					
決算額(B)=(C)+(D)	—	—	9,168							
財源※	特定財源(C)	—	—	0	0					
	一般財源(D)	—	—	9,168	12,198					
概算人件費(E)	—	—	15,800	15,800	15,800					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	—	—	2.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	—	—	24,968	27,998	27,858					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	中堅教諭等資質向上研修において、100人以上を収容できる研修会場の確保が困難であり、その費用負担も重く、また、市内から講師や指導者を選定する場合、人材確保や費用負担が課題となるとともに、県への委託により実施している研修も、将来的には市独自の実施が求められることから、今後は、教育センターの設立構想と併せ、運営について調査研究していく。	元年度 現状維持で実施 2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 30年度

事業コード	22101651	事業名称	教育図書整備事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	指導課	問い合わせ先	258-1110(2498)	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 2 子どもの成長をサポートする基盤づくり - ① 学校の教育力向上
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	指導課に所属する指導主事	市立幼稚園及び小・中・高等学校に在籍する幼児及び児童生徒	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	市立学校に在籍する教職員に対する指導、支援する業務の円滑かつ充実した遂行を図るとともに、指導主事の弛まぬ研鑽や研修に資することにより、指導力の充実を図る。また、教育研究所としての機能を果たすため、教育関連の文献や資料の充実を図る。	教科等指導用図書、一般紙、教育専門紙の新聞、教育関連の雑誌及び加除式図書の追録を購入する。	
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	教科等指導用図書、全国紙(産経・朝日)、地方紙(埼玉)、教育専門紙(教育・日本教育)の新聞、教育関連の雑誌(教科等の月刊誌など)及び加除式図書の追録を購入した。	項目	実績 単位
事業の成果 【定性的評価】	指導主事が教育に関する最新又は時勢に合った情報を入手し文献研究をすることにより、学校現場に対して有益な指導又は支援を展開することができるとともに、教育関連図書を計画的に購入することにより、教育研究所としての機能を充実させることができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	01項	04目	001細目	02細々目	教育図書整備事業			
年度	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	令和2年度			
予算額(A)	1,537	700		750		764	764			
決算額(B)=(C)+(D)	718	527		544						
財源※	特定財源(C)	0		0		0	0			
	一般財源(D)	718	527		544		764	764		
概算人件費(E)	820	780		790		790	790			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	1,538	1,307		1,334		1,554	1,554			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	児童生徒の学力向上のための支援や生徒指導上の問題への対応を適切かつ的確に実行する必要があることから、教科等指導用図書、新聞並びに教育関連の雑誌及び加除式図書の更なる有効活用を図っていく。また、教育研究所としての機能を果たす必要があることから、教育関連図書の更なる計画的導入を推進していく。	元年度	現状維持で実施
		2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 30年度

事業コード	22101801	事業名称	学校教育研究支援事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	指導課	問い合わせ先	258-1110(2498)	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 2 子どもの成長をサポートする基盤づくり - ① 学校の教育力向上
根拠法令等	研究委嘱に関する要綱、川口市課題研究実施要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立幼稚園、小・中・高等学校、川口市教育研究会、川口市学校体育協会及び川口市立幼稚園教育研究協議会に在籍する教職員	市立幼稚園、小・中・高等学校、川口市教育研究会、川口市学校体育協会及び川口市幼稚園教育研究協議会に在籍する教職員から指導を受ける園児及び児童生徒	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	教育課題等についての研究活動を通して、教職員の指導力の向上を図るとともに、学校単位の委嘱研究、教員単位の研究員による課題研究及び各教科領域等の自主的かつ主体的な研究活動を支援し、教育水準の向上を図ることにより、本市学校教育の一層の充実・振興に資する。	研究委嘱校による研究発表会に大学教授等の学識経験者を派遣する。また、14の教科・領域部門について、教員から4名程度を研究員として委嘱・任命し、テーマを設定して2年間の研究を実施する。さらに、教育研究会等の各部門別研究組織等に運営経費等の一部を助成し、教科指導力向上を目的とした自主的な取組を支援する。	
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	2年間の委嘱研究のうち、1年目は文書による中間報告、2年目は発表会を実施し、研究紀要を発行した。研究員は、分科会にて授業研究等を推進し、1年次は中間発表、2年次は本発表会を実施し、研究紀要を発行した。また、教育研究会等に助成金を交付し、研修会等の実施のための支援を行った。	項目	実績
		当該年度研究委嘱幼稚園及び学校数	14 校(園)
		委嘱研究本発表実施幼稚園及び学校数	18 校(園)
事業の成果 【定性的評価】	研究委嘱校及び各研究実施団体・組織を支援することにより、校内又は校種を超えた教員相互のネットワークの形成が図られ、課題研究における適切なテーマ研究の結果は、教科領域の指針を示すものとして、本市全体の教育水準の発展のために機能している。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	課題研究員数			指標・目標値の説明(算定式)	指標:当年度委嘱の1年目及び前年度委嘱の2年目の課題研究員の合計人数 目標値:14の教科・領域部門×4名程度の研究員				
	単位	人	指標の種別	活動		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値					56	56	56	56	56
	実績値・達成状況	56	達成	56	達成	56	達成			
指標②	名称	市教育研究会各研究部授業研究会実施回数			指標・目標値の説明(算定式)	指標:市教育研究会の各研究部が実施する授業研究会の合計回数 目標値:市教育研究会の研究部門数×各部1回実施				
	単位	回	指標の種別	活動		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値					23	22	22	22	22
	実績値・達成状況	31	達成	31	達成	32	達成			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	01項	04目	003細目	01細々目	学校教育研究支援事業			
年度	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	令和2年度			
予算額(A)	904	904		1,007		6,342	6,072			
決算額(B)=(C)+(D)	841	883		932						
財源※	特定財源(C)	0		0		130				
	一般財源(D)	841	883		932		6,212			
概算人件費(E)	820	780		1,580		4,740	4,740			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.10	0.00	0.10	0.00	0.20	0.00	0.60	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	1,661	1,663		2,512		11,082	10,812			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	確かな学力、健やかな体力及び豊かな心を確実に身に付けられるよう児童生徒等を育成するため、今後とも、教育ニーズに対応するための研究内容を検討して実施し、各教科領域の自主的な研究活動は助成金の効率的かつ有効な活用により支援するとともに、研究成果について市立学校全体、各校の教員への一層の浸透を図り、周知及び共有を徹底していく。	元年度 拡充して実施 2年度 効率化して実施 3年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 30年度

事業コード	22200051	事業名称	青少年センター等施設管理費	事業区分	通常事業
担当	子ども部	青少年対策室	問い合わせ先 258-1110(2501)	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 50 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 2 子どもの成長をサポートする基盤づくり - ② 地域の教育力・健全育成活動の充実
根拠法令等	川口市立青少年センター設置及び管理条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	施設利用者	施設利用者	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	青少年の活動に資する施設の維持・管理を行うもの。	青少年センター、神根青少年野外活動広場等の施設の維持・管理を行う。	
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	・青少年センター、神根青少年野外活動広場等の施設の維持・管理	項目	実績 単位
		青少年センター管理料(8カ所)	518,400 円
事業の成果【定性的評価】	年間を通して滞りなく利用者に施設を貸し出すことができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	青少年センター施設年間利用者数			指標・目標値の説明(算定式)	当該施設の事業は施設利用者に活動の場を提供するものであり、目標値を設定することは事業の趣旨にそぐわないため。				
	単位	人	指標の種別	結果						
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
	実績値・達成状況	37,716	37,614	29,792						
指標②	名称	神根野外活動広場・新郷自然の森利用件数			指標・目標値の説明(算定式)	当該施設の事業は施設利用者に活動の場を提供するものであり、目標値を設定することは事業の趣旨にそぐわないため。				
	単位	件数	指標の種別	結果						
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
	実績値・達成状況	48	37	41						

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	03項	14目	002細目	01細々目	青少年センター等施設管理費			
年度	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	令和2年度			
予算額(A)	6,823	7,290		7,069		7,478	7,478			
決算額(B)=(C)+(D)	5,348	5,366		4,765						
財源※	特定財源(C)	0		0		0	0			
	一般財源(D)	5,348	5,366		4,765		7,478			
概算人件費(E)	1,476	1,404		1,422		1,422	1,422			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.18	0.00	0.18	0.00	0.18	0.00	0.18	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	6,824	6,770		6,187		8,900	8,900			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	築40年を越えた青少年センターは、順次、廃止する方針を決定しているが、これまでの使用形態から、地元町会との綿密な調整が求められる。	元年度 現状維持で実施 2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 30年度

事業コード	22200101	事業名称	青少年体験活動事業	事業区分	通常事業
担当	子ども部	青少年対策室	問い合わせ先	258-1110(2502)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 14 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 2 子どもの成長をサポートする基盤づくり - ② 地域の教育力・健全育成活動の充実
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市内在住または在学の小学校4年生から6年生及び中学生	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	青少年が生きる力を身に付け、将来、自立した社会生活が営めるよう、野外や地域における共同生活等の体験事業を実施するもの。	<ul style="list-style-type: none"> <li>子ども自然体験村(定員40名)</li> <li>参加者の共同生活(炊事・入浴等)、自然の中での体験活動</li> <li>通学合宿(定員20名)</li> <li>参加者の公民館における共同生活(自炊・入浴・清掃等)、地域の方々との交流</li> </ul>		
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>子ども自然体験村においては、小平の里(群馬県みどり市)を利用して、テント設営や飯盒炊爨など、2泊3日のキャンプ生活を体験できる事業を実施。</li> <li>通学合宿においては、公民館等の公共施設で共同生活を行いながら通学する3泊4日の事業を2ヶ所実施。</li> </ul>	項目	実績	単位
事業の成果 【定性的評価】	<ul style="list-style-type: none"> <li>子ども自然体験村においては、豊かな自然の中での野外生活を通して、精神面や生活面での成長が育まれた。</li> <li>通学合宿においては、家庭の大切さや親のありがたさを理解し、交流の中から人間関係を深め生きる力が育まれた。</li> </ul>	子ども自然体験村	1	回
		南平公民館地区通学合宿	1	回
		芝北公民館地区通学合宿	1	回

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	通学合宿参加者の「心の成長度」			指標・目標値の説明(算定式)	「参加後、生活面や精神面、家族の接し方等、お子さんに成長が見られましたか。」という保護者へのアンケートについて“成長した”、“やや成長した”と回答した割合。					
	単位	%	指標の種別	成果							
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度					
	実績値・達成状況	70	70	70	70	70					
		66.70	未達成	65.38	未達成	77.77	達成				
指標②	名称	子ども自然体験村参加者の「心の成長度」			指標・目標値の説明(算定式)	「参加後、生活面や精神面、家族の接し方等、お子さんに成長が見られましたか。」という保護者へのアンケートについて“成長した”、“やや成長した”と回答した割合。(H28年度およびH29年度中止)					
	単位	%	指標の種別	成果							
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度					
	実績値・達成状況	80	80	80	80	80					
		0		0		73	未達成				

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	03項	14目	003細目	01細々目	青少年体験活動事業			
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度					
予算額(A)	2,307	2,509	2,148	2,180	2,180					
決算額(B)=(C)+(D)	629	805	1,777							
財源※	特定財源(C)	140	111	484	520					
	一般財源(D)	489	694	1,293	1,660					
概算人件費(E)	6,068	6,552	5,056	5,056	5,056					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.74	0.00	0.84	0.00	0.64	0.00	0.64	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	6,697	7,357	6,833	7,236	7,236					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	検討した			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	事業の実施については現行の枠組みの中において、創意工夫のもと内容の充実化を図る。参加者の保護者にとっては、市の事業であることが安心感や期待を満たしているところはあるが、将来的には各青少年団体が連携を図り、自主的に実施できる事業へと繋げていきたい。	元年度 現状維持で実施 2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 30年度

事業コード	22200201	事業名称	親子ふれあい事業	事業区分	通常事業
担当	子ども部	青少年対策室	問い合わせ先	258-1110(2501)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 35 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 2 子どもの成長をサポートする基盤づくり - ② 地域の教育力・健全育成活動の充実
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	・新たに小学校に就学する子ども及びその家族 ・親と子(家族)	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	・就学前の子どもの健やかな成長を祝い、青少年の健全育成を図る ・親と子が音楽を通しふれあうことにより、青少年の健全育成に望ましい家庭環境の促進を図る	・ななつのやくそく、粗品を配布 ・ボランティアによるオーケストラの演奏や少年少女合唱団による合唱		
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	・10月8日(月・祝)、グリーンセンターにおいて、「七つの祝い」を754人の参加により開催。 ・2月24日(日)、リア音楽ホールにおいて、「親と子の音楽会」を715人の参加により開催。	項目	実績	単位
		七つの祝い	1	回
事業の成果【定性的評価】	親子・家族での参加を促すことにより、親子の絆を深め、子どもの情緒を養い、健全な成長に望ましい家庭環境づくりの一助となった。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	七つの祝い参加者数			指標・目標値の説明(算定式)	過去の実績数値を考慮し設定。				
	単位	人	指標の種別	結果		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値					800	800	800	800	800
	実績値・達成状況	537	未達成	652	未達成	754	未達成			
指標②	名称	親と子の音楽会参加者数			指標・目標値の説明(算定式)	会場収容人数の9割と設定。				
	単位	人	指標の種別	結果		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値					540	540	540	540	540
	実績値・達成状況	642	達成	694	達成	715	達成			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	03項	14目	003細目	02細々目	親子ふれあい事業			
年度	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	令和2年度			
予算額(A)	1,693	1,682		1,781		1,722	1,722			
決算額(B)=(C)+(D)	1,484	1,538		1,485						
財源※	特定財源(C)	0		0		0	0			
	一般財源(D)	1,484	1,538		1,485		1,722	1,722		
概算人件費(E)	3,444	3,276		3,318		3,318	3,318			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.42	0.00	0.42	0.00	0.42	0.00	0.42	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	4,928	4,814		4,803		5,040	5,040			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	13 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	七つの祝いは、昨年度より対象者の来場が増加したものの、対象者の参加は1/5以下の為、より多くの対象者に参加していただけるよう創意工夫をする。親と子の音楽会はアンケート実施結果により、来場者の約9割の方に満足していただいているという結果がでた。今後は、子育て世代のライフスタイルの変化など、ニーズを研究し、事業のあり方を検討する。	元年度	現状維持で実施
		2年度	効率化して実施
		3年度	効率化して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 30年度

事業コード	22200301	事業名称	明るい街づくり推進事業	事業区分	通常事業
担当	子ども部	青少年対策室	問い合わせ先	258-1110(2501)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 33 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 2 子どもの成長をサポートする基盤づくり - ② 地域の教育力・健全育成活動の充実
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営									
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) ・各地区青少年育成協議会、町会(自治会)青少年育成委員会、青少年団体、青少年健全育成、非行防止関係団体関係者 ・市内の小学4年生～中学生	受益者(最終的に受益を受ける人)	市内の青少年									
事業の概要	事業の目的(何のために) ・関係者への青少年健全育成の意識の高揚 ・青少年が自らの存在や社会との関わりを認識 ・青少年に対する市民の理解を深める	事業の内容(事業期間を通して何をするのか) ・青少年健全育成の功労者・団体及び善行少年の表彰 ・青少年の健全育成に関する講演会の実施 ・小中学生が日常生活で考えていることをテーマにした作文の募集、選考 ・選考した中で最優秀作文を青少年育成関係者が集まる際に朗読										
30年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) ・3月2日(土)、リア音楽ホールにおいて、433名の参加のもと「明るい街づくり運動推進大会」を開催。 ・応募作文1,149編の中から選考した18編を、「明るい街づくり運動推進大会」の式典で表彰。	主な実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>実績</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第61回明るい街づくり運動推進大会</td> <td>1</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>青少年の健全育成に関する作文コンクール</td> <td>1</td> <td>回</td> </tr> </tbody> </table>	項目	実績	単位	第61回明るい街づくり運動推進大会	1	回	青少年の健全育成に関する作文コンクール	1	回
項目	実績	単位										
第61回明るい街づくり運動推進大会	1	回										
青少年の健全育成に関する作文コンクール	1	回										
事業の成果【定性的評価】	参加者に対し、相互の協力・連携のもとに青少年に対し愛情と誠意をもって明るい街づくり運動を市民総ぐるみで取り組む意識の高揚が図れた。また、小中学生には作文コンクールを通して社会の中で自分の存在意義を認識するきっかけを作ることができた。											

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	明るい街づくり運動推進大会参加者数			指標・目標値の説明(算定式)	会場の収容人数の9割と設定				
	単位	人	指標の種別	結果						
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度
実績値・達成状況	540		540		540		540		540	
実績値・達成状況	466	未達成	455	未達成	433	未達成				
指標②	名称	青少年健全育成作文コンクール応募数			指標・目標値の説明(算定式)	過去の応募数を基に平均値を算出し設定				
	単位	点	指標の種別	結果						
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度
実績値・達成状況	2,000		2,000		2,000		2,000		2,000	
実績値・達成状況	1,250	未達成	1,408	未達成	1,149	未達成				

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	03項	14目	003細目	03細々目	明るい街づくり推進事業			
年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
予算額(A)	1,302		1,420		1,517		1,436		1,436	
決算額(B)=(C)+(D)	1,190		1,151		976					
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	1,190		1,151		976		1,436		
概算人件費(E)	2,788		2,726		2,760		2,760		2,760	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.34	0.00	0.34	0.02	0.34	0.02	0.34	0.02
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	3,978		3,877		3,736		4,196		4,196	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	13 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	明るい街づくり運動推進大会は、参加者や来場者が増えるようPR等を強化し、大会内容の見直しに努める。また、作文コンクールについては、学校行事や他の作品募集イベントもあることから、学校によって取り組みに差が出ている。できるだけ多くの学校に実施してもらえるようPRの強化を図る必要がある。	元年度	現状維持で実施
		2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	22200401	事業名称	青少年団体活動支援事業	事業区分	通常事業
担当	子ども部	青少年対策室	問い合わせ先	258-1110(2502)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	49	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 2 子どもの成長をサポートする基盤づくり - ② 地域の教育力・健全育成活動の充実					
根拠法令等						

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) ・青少年団体 ・社会教育施設登録団体 ・スポーツ少年団 ・団体に加入していない中学生～30才の市民	受益者(最終的に受益を受ける人) ・市内の青少年	
事業の概要	事業の目的(何のために) ・青少年の健全育成のための事業の実施や、体験活動の機会を提供する青少年団体等の活動を支援 ・青年リーダー(青少年団体の若手指導者)の養成	事業の内容(事業期間を通して何をするのか) ・青少年団体等の活動を支援するための交付金・助成金の交付 ・指導者の養成や知識・技術の向上を図るための指導者養成講習会を実施(27～30年度は青年ボランティア養成講習会として実施)	
30年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) ・青年ボランティア養成講習会の実施 ・交付金、助成金の交付	主な実績	
		項目	実績
		青年ボランティア養成講習会	3 回
事業の成果【定性的評価】	青少年団体活動を支援することにより、青少年の健全育成のための事業や体験活動の一層の促進が図られた。また、リーダー養成による青少年活動が活性化された。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	03項	14目	003細目	04細々目	青少年団体活動支援事業				
年度	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	令和2年度				
予算額(A)	11,281	11,271		11,241		11,440	11,440				
決算額(B)=(C)+(D)	10,332	9,990		10,147							
財源※	特定財源(C)	2,900	2,900		2,900		2,900	2,900			
	一般財源(D)	7,432	7,090		7,247		8,540	8,540			
概算人件費(E)	4,920	5,534		3,002		3,002	3,002				
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.60	0.00	0.70	0.02	0.38	0.00	0.38	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	15,252	15,524		13,149		14,442	14,442				

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	事業の実施については、青少年の健全育成のため、今後においても効率的な事業運営が望まれる。また、財源である戸田競艇企業団からの助成金が減額された場合は、交付基準や交付額等を調整し実施	元年度 現状維持で実施 2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 30年度

事業コード	22200501	事業名称	はたちの集い実行委員会交付事業	事業区分	通常事業
担当	生涯学習部	生涯学習課	問い合わせ先	048-259-7655	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 2 子どもの成長をサポートする基盤づくり - ② 地域の教育力・健全育成活動の充実
根拠法令等	川口市はたちの集い実行委員会会則

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市内在住の成人を迎えた青少年(新成人)や経験者で構成された実行委員会。	市内在住の成人を迎えた青少年(新成人)	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	成人になったことを祝い励ますとともに成人としての自覚と自主性を促すことを目的としている。	実行委員会を立ち上げ、会議を行いサブタイトルや記念品、パンフレットのデザインやアトラクション内容を決めている。	
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	式典及びアトラクションの開催、参加者への記念品やしおりの配布、会場の案内板及び看板等や関係協力団体等による各記念コーナー(生花展示・茶席体験・着物装い直し・集いの場・オートレースPR・消防団PR)のブース設置等を行った。	項目	実績 単位
事業の成果 【定性的評価】	「川口市はたちの集い」へ主体的に参加することで、社会参加意識が醸成され、成年としての自覚が培われた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	06項	01目	003細目	01細々目	はたちの集い実行委員会交付事業	
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
予算額(A)	11,480	11,480	11,480	11,680	11,680			
決算額(B)=(C)+(D)	10,540	11,385	11,478					
財源※	特定財源(C)	0	0	0	0			
	一般財源(D)	10,540	11,385	11,478	11,680			
概算人件費(E)	8,200	7,800	7,900	7,900	7,900			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	18,740	19,185	19,378	19,580	19,580			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
58 /60	限られた予算内で事業を実施しているため、人件費の高騰により、警備委託の費用が全体の予算を大きく圧迫してきている。改善策としては、警備委託の内容を見直してより効率的な人員配置にしようとして、職員で対応できる範囲については、当日の応援職員の増配備により、支出額削減に努める。	元年度 現状維持で実施 2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 30年度

事業コード	22200931	事業名称	川口の元気夢わーく社会体験事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	指導課	問い合わせ先 258-1110(2498)	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 15 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 2 子どもの成長をサポートする基盤づくり - ② 地域の教育力・健全育成活動の充実
根拠法令等	川口の元気夢わーく体験事業推進委員会設置要綱、「川口の元気夢わーく体験事業」実施要項

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立中学校に在籍する生徒のうち、1年生又は2年生	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	中学生が、地域の中で様々な社会体験活動や多くの人々とのふれあいを通じて、瑞々しい感性、社会性や自律心を養い、逞しく豊かに生きる力を育むとともに、自らの生き方を考え、生涯にわたって豊かな自己実現が図れる態度や能力を育成する。	市立中学校に在籍する生徒のうち、1年生又は2年生が、市内の事業所や施設等において、社会体験活動(職場体験活動や福祉体験活動)を実施する。	
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	市立中学校全26校に在籍する生徒のうちの24校の1年生又は2校の2年生が、7月から2月までの8ヵ月間のうちの連続する3日間、市内の事業所や施設等において働くことを通じて、働く人々と接したり、実際の職業や仕事について体験した。	項目	実績 単位
事業の成果 【定性的評価】	社会体験活動を通じて、自己理解とともに望ましい職業観や勤労観が芽生え、将来への憧れについてより一層深く考えることができ、現在の学校生活への意欲につなげることもできることから、学校としては生徒一人ひとりの生き方指導の充実が図られた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	参加生徒数			指標・目標値の説明(算定式)	市立中学校全26校の合計参加生徒数				
	単位	人	指標の種別	結果						
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度
	実績値・達成状況	4,639 達成		4,427 達成		4,495 達成				
指標②	名称	協力事業所数			指標・目標値の説明(算定式)	社会体験活動実施に協力し受け入れる事業所数				
	単位	箇所	指標の種別	結果						
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度
	実績値・達成状況	1,297 達成		1,246 達成		1,237 達成				

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	01項	03目	003細目	04細々目	川口の元気夢わーく社会体験事業			
年度	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
予算額(A)	899	899		884		854		854		
決算額(B)=(C)+(D)	606	584		720						
財源※	特定財源(C)	0		0		0				
	一般財源(D)	606		584		720		854		
概算人件費(E)	820	780		790		790		790		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	1,426		1,364		1,510		1,644		1,644	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
58 /60	社会体験活動が実施可能な事業所が限定されるため、生徒各々の希望を尊重して体験活動を実現する受け入れ協力事業所を確保することが課題であることから、今後とも、早期に各学校の実施日程を調査し、近隣の学校の日程が重複しないように情報を発信していく。	元年度	効率化して実施
		2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 30年度

事業コード	22200951	事業名称	未来を拓くふれあいトーク事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	指導課	問い合わせ先 258-1110(2498)	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 28 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 2 子どもの成長をサポートする基盤づくり - ② 地域の教育力・健全育成活動の充実
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市立中学校及び高等学校に在籍する生徒	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)		
	選挙権年齢が18歳に引き下げられたことにより、将来の有権者であり次代を担う中学生と高校生の政治意識の醸成と向上を図ることが重要であることから、政治や選挙に関する基本的な知識を修得し、興味や関心を喚起するとともに、有権者として求められる政治的教養を育む。	市立中学校及び高等学校に在籍する生徒が、市長や選挙管理委員会事務局等と市政や選挙の仕組みなどについての懇談を行う。		
30年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	8月下旬に市立中央ふれあい館において、市立中学校全26校から代表各1人及び市立高等学校から代表3人の計29人が、市長及び選挙管理委員会事務局と、市政、選挙権年齢の引き下げ及び政治活動などについて、懇談を行った。	項目	実績	単位
		参加中学生数	26	人
	参加高校生数	3	人	
事業の成果【定性的評価】	市長や選挙管理委員会事務局等と双方向で意見交換を行うことにより、市政への理解、市民としての自覚の醸成や将来の有権者としての政治意識の向上が図られた。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	01項	03目	003細目	05細々目	未来を拓くふれあいトーク事業			
年度	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	令和2年度			
予算額(A)	178	134		70		55	56			
決算額(B)=(C)+(D)	56	56		46						
財源※	特定財源(C)	0		0		0	0			
	一般財源(D)	56	56		46		55	56		
概算人件費(E)	820	780		790		790	790			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	876	836		836		845	846			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	各校の代表者が修得した政治や選挙に関する基本的な知識を各校の生徒全体で共有するとともに、生徒同士がより深く話し合い議論を重ねることにより、有権者として求められる政治的教養を一層深めていく必要があることから、今後は、本事業実施後に、各学校において担当教員による系統的な指導を実施していく。	元年度 効率化して実施 2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 30年度

事業コード	22200971	事業名称	文化交流使節団支援事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	指導課	問い合わせ先 258-1110(2498)	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 17 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 2 子どもの成長をサポートする基盤づくり - ② 地域の教育力・健全育成活動の充実
根拠法令等	川口市小学生文化交流事業実施要領、川口市小学生文化交流事業連絡会規約

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立小学校に在籍する児童のうち、6年生	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	本市と宮崎県宮崎市(旧清武町)の小学生が、交流を通して互いの地域の歴史や文化等に対する認識を深め合うとともに、郷土愛を育み、将来を担う人材の育成を図るため、小学生文化交流使節団の事業に対して支援を行う。	市立小学校6年生児童を対象として募集し、選ばれた参加者を宮崎市に派遣し、本市及び旧清武町と縁の深い儒学者に關係する史跡等を見学するとともに、地域の児童生徒との交流活動を行う。また、宮崎市からの使節団を受け入れ、本市の史跡等を案内するとともに、児童生徒との交流活動を行う。	
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	7月下旬の3日間、参加者20人を宮崎市に派遣し、儒学者・安井息軒に關係する史跡や施設を見学するとともに、地域の児童生徒との交流活動を行った。また、8月下旬に宮崎市からの使節団を受け入れ、本市の史跡等を案内するとともに、本市の児童生徒との交流活動を行った。	項目	実績
事業の成果 【定性的評価】	本市と縁の深い歴史上の人物の關係する史跡等の見学や交流活動を通して親睦を深め、互いの地域の歴史や文化等を認識することにより、相手を尊重する意識や郷土への誇りを醸成することができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	参加人数			指標・目標値の説明(算定式)	指標:参加する児童数 目標値:参加募集児童数				
	単位	人	指標の種別	結果						
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度
	実績値・達成状況	20	達成	20	達成	20	達成			
指標②	名称	応募人数			指標・目標値の説明(算定式)	指標:参加応募児童数 目標値:参加募集児童数×1.5倍				
	単位	人	指標の種別	結果						
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度
	実績値・達成状況	28	未達成	25	未達成	65	達成			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	01項	03目	003細目	07細々目	文化交流使節団支援事業			
年度	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	令和2年度			
予算額(A)	1,350	1,350		1,350		1,350	1,350			
決算額(B)=(C)+(D)	1,350	1,350		1,343						
財源※	特定財源(C)	0		0		0	0			
	一般財源(D)	1,350		1,350		1,343	1,350			
概算人件費(E)	0		0		0		0			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	1,350		1,350		1,343		1,350			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	本市及び旧清武町と縁の深い歴史上の偉人である安井息軒の業績について、本市全域においては児童、教職員及び市民の認知度が高いとは言いがたいことから、今後も幅広く浸透を図っていく必要があるため、効果的な児童への学習方法や市民への事業内容の周知方法について研究していく。	元年度	現状維持で実施
		2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	22201001	事業名称	学校応援団推進事業	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	指導課	問い合わせ先	258-1110(2498)	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 23 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 2 子どもの成長をサポートする基盤づくり - ② 地域の教育力・健全育成活動の充実
根拠法令等	「川口市学校応援団推進事業」実施要項、川口市学校応援団推進委員会設置要綱、川口市学校応援団優秀学校表彰要項

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立小・中学校に在籍する児童生徒並びに保護者及び地域住民	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	学校・家庭・地域が一体となって児童生徒の育成に取り組む意識を醸成し、綿密な連携を図り、学校や地域の実態に応じた特色ある活動を推進することにより、学校の活性化と家庭や地域の教育力の向上を図る。	学校における学習支援、安心・安全確保及び環境整備などについて支援を行うため、保護者及び地域住民によるボランティア活動を組織化した学校応援団の形成を推進する。各校における活動としては、図書の読み聞かせ等の学習支援、通学路の安全確保及び清掃等の環境整備を実施している。	
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	・学校応援団推進委員会を年2回開催 ・7月下旬、学校応援団コーディネーター研修会を実施し、134人参加 ・学校応援団ガイドブック及びリーフレット刊行による広報 ・1月下旬に学校応援団優秀校を表彰	項目	実績
		学校応援団実施校数	78 校
事業の成果 【定性的評価】	学校と地域が相互に補完し合い、学校としては登下校の安全の確保や学習支援による基礎学力の定着、地域としては学校の実態を知ることができ、学校の力となることで満足感を得るなど、相乗効果を生む地域が増えている。	学校応援団コーディネーター研修会参加者数	134 人
		学校応援団参加登録人数	8,575 人

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	学校応援団コーディネーター研修会参加者数			指標・目標値の説明(算定式)	目標値:全小・中学校78校におけるコーディネーターの登録合計人数 実績値:コーディネーター及び学校応援団推進委員等の参加合計人数				
	単位	人	指標の種別	結果		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値				118	110	114			
	実績値・達成状況	54	未達成	134	達成	134	達成			
指標②	名称	学校応援団参加登録人数			指標・目標値の説明(算定式)	目標値:全小・中学校78校×1校あたりの平均参加登録者数100人 実績値:全小・中学校78校学校応援団に参加登録している合計人数				
	単位	人	指標の種別	結果		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値				7,800	7,800	7,800	7,800	7,800	
	実績値・達成状況	7,954	達成	8,352	達成	8,575	達成			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	10款	01項	03目	003細目	12細々目	学校応援団推進事業			
年度	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
予算額(A)	2,712	2,700		2,700		2,700		2,700		
決算額(B)=(C)+(D)	2,408	2,488		2,447						
財源※	特定財源(C)	1,605	1,658		900		900			
	一般財源(D)	803	830		1,547		1,800			
概算人件費(E)	4,100	3,900		3,950		3,950		3,950		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	6,508	6,388		6,397		6,650		6,650		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 /60	保護者や地域住民によるボランティアの人数は増加傾向にあるものの、地域に根ざした組織として定着させるための工夫が必要であり、今後とも、活動内容を充実させ、その成果を学校間で共有を図るとともに、参加募集を行うため、各校が積極的に取り組むことができるよう、具体的な支援方法を研究していく。	元年度	現状維持で実施
		2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施